

## 宇宙3機関の統合に関する要望書提出について

ご存じのように宇宙開発事業団、航空宇宙技術研究所、及び宇宙科学研究所の3機関（いわゆる宇宙3機関）が統合される旨が、2001年8月21日に文部科学大臣より表明されました。また、統合に向けて、統合準備会議（青山文部科学副大臣が座長）が設置され、統合による新しい体制が早いスケジュールで検討されております。この問題は、宇宙3機関関係者のみならず、天文学研究者全体にも深くかかわる重要な問題であると認識いたします。そこで、日本天文学会では、統合後もこれまで宇宙科学研究所が果たしてきた共同利用機関としての役割、大学院教育等は新機関においても適切に保持され、日本のスペースサイエンスの発展につながるようなものにしなくてはいけないことを強く訴えて行く必要性を理事会及び評議員会で確認し、遠山文部科学大臣宛に要望書を提出することを決議しました。また、この件は、去る10月5日に開催されました通常総会においてもご報告いたしました。

その後、2001年11月2日に、文部科学省にて、田原博人天文学会理事長より、青山文部科学副大臣に要望書を直接手渡すことができました。また、直接手渡すと同時に、短い時間でしたが、要望の主旨にそった懇談ができました。さらに、要望書を提出した旨と要望書の写しを、統合準備会議の全メンバーに通知いたしました。ここに、ご報告させていただきます。会員の皆様にも、今後の経緯を注意深く見守っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

なお、要望書の写しを以下に掲載いたしますので、ご参照下さい。

（庶務理事 郷田直輝）

平成13年11月2日

文部科学大臣  
遠山 敦子 様

社団法人 日本天文学会  
理事長 田原博人 (印)

### 宇宙3機関の統合に関する要望書

本年8月21日、遠山文部科学大臣は『宇宙の研究開発機関の在り方について』という文書を発表し、文部科学省傘下の宇宙開発事業団、航空宇宙技術研究所、及び宇宙科学研究所の3機関（いわゆる宇宙3機関）を統合する方針であることを公式に表明しました。

同文書には、「宇宙開発が人類の知的資産の形成や社会経済基盤への貢献、宇宙産業の活性化につながる重要な分野であることから、我が国の宇宙開発を担う宇宙3機関を統合し、その力を結集し、宇宙の研究開発を一段と効率よく効果的に行う体制を構築する」と述べられています。

飛翔体を利用したわが国の宇宙理学や宇宙工学はいわゆる宇宙3機関を中心として世界に誇る成果をあげてきました。その一翼を担ってきた我々日本の天文学研究者としては、今回の統合が「人類の知的資産の形成」を目標として掲げていることを高く評価するものであります。しかしその一方で、宇宙3機関がこれまで果たしてきた役割にはそれぞれ大きな違いがあることも周知の事実です。とくに基礎科学研究は効率性や経済性といった視点には馴染まないところがあります。統合にあたってはこうした基礎科学の特徴を十分考慮していただくことが、日本の宇宙科学の推進のみならず天文学を含む基礎科学の発展にとっても、きわめて重要なことであると考えます。日本の天文学の研究・教育・普及活動に当たっている日本天文学会としては我が国の宇宙科学、天文学のさらなる発展を期待し、統合後の「新宇宙機関」の検討にあたって、下記の事項をご考慮いただくことを要望いたします。

1. 21世紀の基礎科学研究のさらなる推進にとって、「宇宙」が果たす役割はますます大きくなるものと予想されます。このことは天文学だけのことでなく、宇宙科学に関連する地球・惑星科学、地球環境学、宇宙生物学、宇宙医学、材料科学などの多くの分野の基礎科学においても同様と考えます。このような広範な分野の基礎科学に関連する宇宙科学の全般的かつ着実な推進を、「人類の知的資産の形成」の一環として明確に位置づけられること。
2. 我が国の宇宙科学研究においては、全国の大学等の研究者集団を母体とした計画の立案、研究者相互の厳しい評価・選定を通して、衛星計画の推進が行なわれてきました。さらに、衛星の開発・運用・観測等も大学等の研究者との密接な協力のもとに進められています。今後の科学衛星の目標、計画の決定プロセスに関して、従来と同様のプロセスが維持されることが極めて重要であること。
3. 我が国の宇宙科学の研究者の養成には、これまで宇宙科学研究所が欠くべからざる役割を果たしてきました。日本の宇宙科学のさらなる発展のためには若手研究者・技術者の養成は必要不可欠であり、宇宙科学研究所が果たしてきたこの役割が「新宇宙機関」に適切な形で引き継がれること。

これまでに日本の宇宙科学が世界に誇る優れた成果を挙げることができたのは、全国の宇宙科学研究者が科学目標の設定、新技術の開発等において創意工夫を発揮しつつ大学共同利用研究所である宇宙科学研究所の周囲に結集し、所内外で一体のチームを結成して科学衛星プロジェクトを推進してきたからです。少なくとも新機関の宇宙科学を担う部門においては、統合後も、全国の大学等と連携した共同研究体制の維持・発展がなされることを重ねて要望いたします。